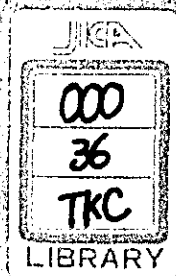



平成3年度
業務報告書

平成4年5月



国際協力事業団
神奈川国際水産研修センター

JICA LIBRARY

109934 (0)

国際協力事業団
24136

は じ め に

神奈川国際水産研修センターは設立当初より、水産大学、国及び県の水産研究機関、民間企業、地元の漁業協同組合等関係機関の協力を得て、当センターにおいて研修員に対し直接研修を行う体制をとり、技術指導施設と宿泊機能を兼ね備えた、日本で唯一の国際水産研修センターである。

平成3年度は集団研修6コース47名、個別研修員12名（プロトコール訪問、一日研修、宿泊管理、集団への合流を除く）計59名を受入れ、三崎国際水産研修会館（昭和36年4月開設）時代からの集団コース修了者の累計は100ヶ国1,127名に達した。

平成3年度の業務実績を振り返ってみると、次の事項が特筆すべきものとして掲げられる。

- (1) 兵庫インターナショナルセンターで実施していた水産食品加工コースの所掌を当センターに移管して従来の受入れ期間8ヶ月を5.7ヶ月に短縮し、新しいカリキュラム編成で実施した。
- (2) 個別研修員の受入れを図り昨年に続き、中国支部所管の集団コース「エビ増養殖」の導入研修を平成3年度も継続し当センターで約10日間実施した。
- (3) 水産研修センターのあり方に関する調査検討委員会が設置され、同センターの今後のあり方を策定すべく総合的検討を開始した。

研修員受入れ事業の大巾な拡大が求められる中であって、永年培ってきた研修ノウハウを有する直営センターの役割が今見直される機運にあり、当センターの将来発展を期してなお一層の業務努力を行う所存である。

最後に当センターの研修に多大のご支援、ご協力を賜わった関係者の方々に心から謝意を表す次第である。

平成4年5月

国際協力事業団
神奈川国際水産研修センター
所長 佐伯 靖彦



神奈川国際水産研修センター全景

平成3年度 業務報告書

目次

はじめに

写真

I. 神奈川国際水産研修センターの概要	1
1. 沿革	1
2. 施設概要	1
3. 組織と分掌	1
II. 平成3年度業務実績	3
1. 集団研修コース実績一覧	3
2. 集団研修コース	5
3. 個別研修コース	25
4. オリエンテーション	28
5. 日本語研修	29
6. 研修員の福利・厚生	32
(1) 厚生活動、国際交流等	32
(2) 健康管理	33
7. 関連業務	34
(1) 第三国研修支援	34
(2) 青年海外協力隊員派遣前技術補完研修	37
(3) 便宜供与・広報	37
(4) 視聴覚教材開発	38
8. 施設の管理・運営等	39
(1) 宿泊管理と実績	39
(2) 施設の管理・運営	39
(3) 施設の整備	39
資料	
資料-1 平成3年度宿泊利用実績	40
資料-2 コース別年度別研修員受入実績	41
資料-3 国別年度別コース別研修員受入実績	42

I. 神奈川県国際水産研修センターの概要

1. 沿革

神奈川県国際水産研修センター（英文名-Kanagawa International Fisheries Training Centre：略称KIFTC）は、昭和36年4月三浦市諏訪町に当事業団の前々身の一つであった(社)アジア協会設立の三崎国際水産研修会館として発足し、昭和49年4月に神奈川県国際水産研修センターと改称し現在地に移転・拡充された。

当センターは設立当初より、水産大学、国及び県の水産試験研究機関、地元の漁業協同組合等の協力を得て、当センターにおいて研修員に対し直接研修を行う体制をとり、水産の技術指導施設と宿泊機能を兼ね備えた、日本で唯一の国際水産研修センターである。

2. 施設概要

① 所在地：神奈川県横須賀市長井5-25-1 〒238-03

TEL.0468-57-2251 FAX.0468-57-2254

② 建物規模：

敷地面積：3,069 m²

建築面積：1,196 m²

延床面積：2,729 m²

構造：鉄筋コンクリート4階建

③ 主要施設：

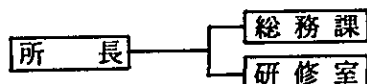
ア. 管理施設（事務室、会議室、講堂）

イ. 宿泊施設（シングルルーム33室、和室1室、食堂、ロビー、ラウンジ）

ウ. 研修施設（研修室3室、漁具製作室、養殖実験実習棟、エンジン実習室、
回流水槽室、実習船2、展示ホール、図書資料室）

3. 組織と分掌

① 組織：



② 事務分掌：

総務課 …… 研修員の宿泊管理、研修施設の運営管理、経理・庶務
研修員の福利厚生・生活指導

研修室 …… 研修計画・実施・評価等の業務、実習船・研修設備の管理
日本語研修、研修監理員に関する業務

Ⅰ. 平成2年度業務実績

1. 集団研修コース実績一覧

平成3年度においては、平成2年度に受入れた養殖一般、小型漁船の船体・機関保守の2コース計19名の研修を継続して実施するとともに、平成3年度は6コースの集団研修を実施しこれらコースで47名(集団への合流を除く)の研修員を受入れた。

また、各コースとも研修終了後、研修員による評価、指導講師陣及び当センター関係者の評価の結果をもとに、カリキュラム内容、研修員の資格、受入れ条件、開発途上国のニーズと我方の現状を勘案した研修コースのあり方等について関係者と検討し、その結果必要な変更、改善を行うなど研修コースの充実、向上をはかった。

平成3年度 集団コース研修実績一覧表

No (実施回数)	平成2年度継続コース名(英名)	定員	新当国	応募国	受入人数	受入期間 (曜日数)	研修期間 KIFTC	開式・閉式	集中日本語研修期間 (夜間講座期間)
1 (12)	養殖一般 (General Aquaculture)	10	14	9	9	3.1.7~3.5.24 (169)	3.1.14~3.6.19	1/21・6/19	1/22~2/2 (2/4~4/26)
2 (9)	小型漁船の船体・機関保守 (Hull and Engine Maintenance of Small Fishing Boat)	10	13	11	10 (含む個別1)	3.1.7~3.5.24 (169)	3.1.14~3.6.19	1/21・6/19	1/22~2/2 (2/4~4/26)
		20	27	20	19 (含む個別1)				
No (実施回数)	平成3年度新規コース名(英名)	定員	新当国	応募国	受入人数	受入期間 (曜日数)	研修期間 KIFTC	開式・閉式	集中日本語研修期間 (夜間講座期間)
3 (2)	沿岸漁業技術 (Coastal Fishing Technology)	12	13	13	12 (含む個別1、 新外1)	3.4.9~3.12.16 (252)	3.4.15~3.12.12	4/22・12/12	5/7~5/20 (5/22~11/1)
4 (18)	漁業協同組合 (Fishery Cooperative)	8	11	9	9 (含む個別1)	3.7.1~3.12.16 (169)	3.7.8~3.12.12	7/15・12/12	7/16~7/27 (7/29~11/1)
5 (18)	水産食品加工 (Marine Food Processing and Technology)	7	9	7	6	3.10.2~4.3.22 (173)	3.10.7~4.3.17	10/14・3/17	10/15~10/26 (10/28~12/20)
6 (2)	漁具漁法学 (Fishing Science and Technology)	7	10	11	11 (含む個別3)	4.1.7~4.3.21 (75)	4.1.13~4.3.17	1/20・3/17	1/21~2/1 (2/9~2/28)
7 (13)	養殖一般 (General Aquaculture)	9	13	11	10 (含む個別1)	4.1.7~4.6.23 (169)	4.1.13~4.6.18	1/20・6/18	1/21~2/1 (2/3~5/1)
8 (10)	小型漁船の船体・機関保守 (Hull and Engine Maintenance of Small Fishing Boat)	7	8	8	6 (含む個別1、 新外2)	4.1.7~4.6.23 (169)	4.1.13~4.6.18	1/20・6/18	1/21~2/1 (2/3~5/1)
		50	64	59	54 (含む個別7、 新外3)				

注：個別は個別研修員コース合流
新外は新当国の国からの受入

2. 集団研修コース

① 平成3年度 沿岸漁業技術コース実施概要

本部担当：長山 瑞穂

センター担当：野津 善男

(1) コース名

沿岸漁業技術コース

COASTAL FISHING TECHNOLOGY

(コースNo.134, コードA0432)

(2) 研修期間

1991.4.9～1991.12.16 (5.7～5.20日本語集中講座)

(3) 研修目的

開発途上国で漁具漁法分野の教育、指導、普及業務に従事する者を対象とし、特に実技に重点を置いて日本の沿岸漁業の代表的な漁具漁法に関する基礎技術を修得することを目的とする。

(4) 到達目標

日本の沿岸漁業を実技を通して出来るだけ体験し、自国への導入の可能性を模策・検討するとともに指導、普及業務の遂行に役立たせる。

(5) 参加資格条件

- 1) 現在または将来、沿岸漁業の教育、指導、普及業務に従事する者。
- 2) 高校卒または同等の学力を有する者で当該分野における3年以上の実務経験を有する者。
- 3) 35才以下であること。

(6) プログラム概要

1) 研修項目

日本の水産業の概要

水産物利用加工概論

漁業協同組合概論

開発途上国の漁業概要

漁港の施設と管理

漁具材料

漁具製作の基礎

各種漁具漁法(理論・海上実習)

FRP漁船の保守(講義・実習)

漁船機関の保守(講義・実習)

漁業機器

2) 研修方法 (英語率)

講義	23.2% (81%)
漁具製作実習	27.0% (100%)
海上実習	21.6% (100%)
研修旅行、見学等	21.6%
カントリー、スタディレポート発表会等	6.6% (100%)

(7) 受入実績

今年度					
定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
12	13	17	13	12	12
今年度までの実績					
設立年度	実施回数	受入人数	受入国数		
2年度	2	25	19		

今年度割当国：フィリピン、オマーン、ベナン、赤道ギニア、サントメ・プリンシペ、
 セイシェル、グアテマラ、ドミニカ共和国、コロンビア、
 ウルグアイ、エクアドル、ブラジル、ペルー

※ 下線は応募のなかった国

割当外応募：エチオピア (FAO研修員)

早期帰国等：1名 (コンンビア、研修中途辞退)

(8) 実施体制

受入先：神奈川県国際水産研修センター (直轄)

研修指導者：野村 正恒

センター担当者：野津 善男

本部担当者：長山 瑞穂

研修監理員：本山歌日子

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差 額
総 額(千円)	13,349	12,122	10,877	1,245
人 月 数(人月)	108	106	106	2
経費/人月(千円)	123.6	114.4	102.6	11.8

(9) 担当の所見

アンケート、評価会を通じて得られた研修員の評価はプログラム内容、研修期間についてもほぼ満足するものであったといつてよい。

台風の影響により海上実習の目標調整に本年も苦勞したが、予定した海上実習はほぼ全部実施でき、研修員の評価も有益であったと評価は高い。但し、海上実習の期間については約3割が未だ不十分であったとしている。

本年も研修員のレベル、語学能力の違いによりまとめるのに苦勞もあった。

(10) 改善・検討すべき課題

- ① 研修員各自が一つの漁具・漁法をテーマにした発表討論会の実施。
- ② 釣漁業実習(立縄・延縄・底延縄)において、より研修員自身が操業実習できる時間を増やす。

② 平成3年度 漁業協同組合コース実施概要

本部担当：長山 瑞穂

センター担当：三国 成晃

(1) コース名

漁業協同組合

FISHERY COOPERATIVES

(コースNo 170, コードA 0181)

(2) 研修期間

1991. 7. 1 ~ 1991. 12. 16 (7. 16 ~ 7. 27 日本語集中講座)

(3) 研修目的

本コースは発展途上国の漁業協同組合の指導者、及びそれを支援する行政の担当者を対象として自国の現状に適合した漁業協同組合の組織化、適正な運営管理を行い得る能力を修得させることを目的としている。

(4) 到達目標

- 1) 日本の漁業協同組合システムを理解する。
- 2) 自国の漁業協同組合の設立・運営にかかる問題点を整理し、改善策を研究する。
- 3) 漁業協同組合の実務に必要な知識を修得する。

(5) 参加資格条件

- 1) 自国政府の推薦を受けていること。
- 2) 漁業協同組合分野に3年以上従事し、帰国後も同分野に従事する予定であること。
- 3) 講義を理解できる十分な英語能力がある者。
- 4) 大学卒業程度の学力を有する者。
- 5) 40才以下で心身共に健康である者。

(6) プログラム概要

1) 研修項目

(講義)

協同組合原則

会計・簿記

漁協の組織・運営	水産訓練普及論
信用事業	水産行政・政策
販売事業	水産物流通
漁業管理	漁家経済分析
漁業法・水協法	
(視察)	

各種漁協（北海道、東海、近畿地方）

水産試験場

水産加工工場

2) 研修方法（英語率）

講義	60% (86%)
視察	23% (10%)
スタディレポート準備・発表会等	12% (100%)
シンポジウム出席	4% (100%)

(7) 受入実績

今年度					
定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
8	11	9	9	(・)9	9
今年度までの実績					
設立年度	実施回数	受入人数	受入国数		
49年度	18	173	45		

(・) 個別1名受入を含む

今年度割当国：フィリピン、タイ、ギニア、ケニア、ウガンダ、ザンビア、
 コロンビア、キューバ、エクアドル、フィジー、
 パプア・ニューギニア

※ 下線は応募のなかった国

割当外応募：なし

早期帰国等：なし

(8) 実施体制

受 入 先：神奈川県国際水産研修センター（直轄）

研 修 指 導 者：藤澤 光治

センター担当者：三国 成晃

本 部 担 当 者：長山 瑞穂

研 修 監 理 員：荘 健次

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差 額
総 額(千円)	6,480	6,637	6,637	0
人 月 数(人月)	54	54	54	0
経費/人月(千円)	120	123	123	0

(9) 担当の所見

日本の漁業協同組合には色々な側面があり、また、関連する分野も多いため、研修員が理解しやすいカリキュラムを編成するのは容易でないと思われる。

特に、現場の理解については、いくつかの視察が設定されているが、これらを整理する講義がないため、総論的な知識と現場の実際の状況との関係の理解が特に困難であったと思われる。

(10) 改善・検討すべき課題

① 現場理解の重視

当センターが所在する長井町の漁業、漁業協同組合、さらに、これと深い関わりを持つ神奈川県の水産行政について、視察・講義による十分なケーススタディを行い、漁協の実際について理解させる。

② ディスカッションの活用

従来より研修員から要望のあったもので、今年度は講義に付随させる形で実施したが、来年度からは、ディスカッション専用の日を何日か設け、研修員に対してもそれ相応の準備を要求し、外部から司会・コメンテーターを登用し、より充実したディスカッションを行いたい。

③ スタディレポートの2部編成について

現状の「日本の漁協システム」についてのレポートに加え、これに基づいた「自国の漁協の発展のアイディア」についてもレポートにまとめる。

③ 平成3年度 水産食品加工コース実施概要

本部担当：長山 瑞穂

センター担当：石渡 健次

(1) コース名

水産食品加工

MARINE FOOD PROCESSING AND TECHNOLOGY

(コースNo.177.コードA 0238)

(2) 研修期間

1991.10.2～1992.3.22 (10.15～10.26 日本語集中講座)

(3) 研修目的

本コースは開発途上国の水産食品加工分野で活躍している中堅技術者、研究者を対象として水産資源の有効活用と水産食品の品質、衛生管理の観点から、我国の水産食品学及び加工技術等について修得させ、自国の水産食品業の振興に寄与することを目的とする。

(4) 到達目標

- 1) 日本の缶詰、冷凍食品、乾燥品、燻製品、塩造品、練り製品等の理論と加工技術を修得させる。
- 2) 水産食品の品質、衛生管理技術を修得させ、自国の産業の発展の一助とする。

(5) 参加資格条件

- 1) 自国政府の推薦を受けていること。
- 2) 大学卒業者もしくは同等の能力を有する者。
- 3) 当該分野において3年以上の職歴を有し、研修終了後当該分野の業務に従事、また従事する予定のある者。
- 4) 25才以上40才以下の者。
- 5) 講義等を理解できる十分な英語能力がある者。
- 6) 心身ともに健康で研修に支障をきたさない者。

(6) プログラム概要

1) 研修項目

(講義)

水産加工原料

水産製造学

加工原料魚の漁獲

魚油の化学と利用

食品工学

漁獲物処理

水産物の腐敗

水産加工品と細菌性食中毒

(実習)

練製品製造

(試験、分析)

漁獲物鮮度判定法

魚介類の微生物検査法

食品分析法

(視察)

各種加工場 (鹿児島、大阪、静岡)

東京中央卸売市場、水産試験場、水産大学

水産物の流通

練製品製造法

缶詰製造法

魚介類の冷凍法

レトルトパウチ製造法

食品添加物

魚類蛋白とその利用

練製品製造

原料と製品品質

缶詰検査法

冷凍食品検査法

2) 研修方法 (英語率)

講義 50% (87%)

実習 10% (70%)

分析 17% (50%)

視察 18% (40%)

その他 5%

(7) 受入実績

今年度					
定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
7	9	6	6	6	6
今年度までの実績					
設立年度	実施回数	受入人数	受入国数		
48年度	19	154	38		

今年度割当国：インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、イラン、
ブラジル、コロンビア、メキシコ、ポルトガル

割当外応募：なし

早期帰国等：なし

(8) 実施体制

受入先：神奈川県国際水産研修センター（直轄）

研修指導者：元廣 輝重

センター担当者：石渡 健次

本部担当者：長山 瑞穂

研修監理員：三津田 清

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	5,191	9,216	8,136	1,080
人月数(人月)	42	42	36	6
経費/人月(千円)	124	219	226	△7

(9) 担当の所見

研修員の研修態度及び生活態度は非常に良好であり、研修に支障をきたすような病気、事故もなかった。

研修成果の総括では、コースリーダー及び講師、研修先等からも大変高い評価を得ることができ、研修員のコースに対する評価も高く、本コースは成功であったと思われる。

講義科目の数が多く、もう少し実習時間を増してほしいとの意見があったので検討する必要があると思われる。

(10) 改善・検討すべき課題

実習については、一般会社に依頼し実施するため、会社等の都合もあり制約されるため、今後日数等を考慮しなければならない。

水産加工等の見学先の開拓及び専門図書の整備が必要である。

④ 平成4年度 漁具漁法学コース実施概要

本部担当：長山 瑞穂

センター担当：三国 成晃

(1) コース名

漁具漁法学

FISHING SCIENCE AND TECHNOLOGY

(コースNo.171, コードA 0215)

(2) 研修期間

1992. 1. 7 ~ 1992. 3. 21 (1. 21 ~ 2. 28 日本語集中講座)

(3) 研修目的

本コースは発展途上国において漁業技術の研究、教育及び普及、または漁具の設計・製造に従事している人々を対象として、科学的視点による漁具漁法改良技術を移転し、漁獲効率向上、水産資源管理、環境保全・保護、エネルギー（燃料、資材）の節減等にかなう適正な漁業開発に貢献しうる人材の育成を目的とする。

(4) 到達目標

- 1) 自国で使用されている漁具漁法について、適正な改良が行えるようになる。
- 2) 刺網もしくはトロールについて、漁具設計・製作および操業ができるようになる。

(5) 参加資格条件

- 1) 自国政府の推薦を受けていること。
- 2) 漁具漁法改良に関して、漁業活動、研究教育、訓練普及、行政等の分野に3年以上従事し、帰国後も同分野に従事する予定であること。
- 3) 講義を理解できる十分な英語能力がある者。
- 4) 大学卒業程度の学力を有する者。
- 5) 40才以下で心身共に健康である者。

(6) プログラム概要

- 1) 研修カリキュラムは、トロールと刺網の設計、製作および操業についての講義・実習と、漁具漁法改良の基礎となる理論についての講義・実験からなる。主要科目は次のとおりである。

刺網漁業論

トロール漁業論

漁具製作実習

海上漁業実習

漁具材料学

漁具物理学

魚群行動学

漁獲選択性理論

水産資源学

水産海洋学

漁船設計論

漁業計器論

漁具材料実験

トロール模型実験

魚群行動実験

2) 研修方法 (英語率)

講義

52% (85%)

実験

3% (100%)

実習

25% (100%)

研修旅行、見学

18% (50%)

スタディレポート準備・発表会等

2% (100%)

(7) 受入実績

今年度					
定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
7	10	17	9	8	8
今年度までの実績					
設立年度	実施回数	受入人数	受入国数		
2年度	2	16	12		

今年度割当国：モルディブ、スーダン、チュニジア、エジプト、ナイジェリア、

ガイアナ、サントメ・プリンシペ、ブラジル、ペルー、

ソロモン諸島

※ 下線は応募のなかった国

割当外応募：なし

早期帰国等：なし

(8) 実施体制

受 入 先：神奈川県国際水産研修センター（直轄）

研 修 指 導 者：森 敬四郎

センター担当者：三国 成晃

本 部 担 当 者：長山 瑞穂

研 修 監 理 員：本山歌日子

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差 額
総 額(千円)	2,800	3,249	3,249	0
人 月 数(人月)	24	24	24	0
経費/人月(千円)	120	136	136	0

(9) 担当の所見（プログラム・研修員寸評・受入先の対応、生活面等）

・研修プログラムについて

研修員からの評価では、講義の科目数が多く、実習の時間が少ないとの意見があった。

講義科目は興味・レベルの異なるすべての研修員に対応できるよう、広くかつ浅く設定されており、今後とも変更の余地は少ないと考えられる。

実習については、1～3月という気象条件の制約があり、時間数を増加させることは困難である。研修時期の変更及び期間の延長等による対応も考えられるが、本コースの目的は理論面の習得であり、漁業実習の要望については沿岸漁業技術コースでの対応が適当と考えられる。（これらの説明については、評価会の席で、研修員の理解を得た。）

本コースは研修期間が短く、スタディレポート作成のための日数を設けることができず、研修員は講義の後、日本語の授業の合間に作成しなければならず、研修員にかかる負担は大きい。今回はレポートの内容も講義ノート形式にし、負担の軽減を図ったが、提出されたレポートはいずれも力作ぞろいであった。

レポートの必要性・有効性について、研修員と話し合ったところ、すべての研修員がレポートの意義を認めており、レポートの提出時期を早めて、各講師の指導により完成度の高いものを作成したいとの意見もあった。スタディレポートは今後と

も研修プログラムに含めるべきであろう。

漁業分野の研究者・技術者は減少の傾向にあり、近い将来、当コースの講師の人选に支障が生じる事態も予想されるため、若手の人材の積極的な登用が必要と思われる。

(10) 改善・検討すべき課題（箇条書き）

・漁業現地視察の導入

熊本県の打瀬網漁業の視察の目処がついたので来年度より実施したい。

・オリエンテーション（センター実施分）の日数削減、研修への振替

現在、1週間費やしているオリエンテーションについて、内容の集約化による日数の削減を図り、その分の研修に振り向けが可能かを検討する。

・スタディレポートの有効活用

レポートについて、研修員が帰国後、教材等で使用できるよう、その内容について何らかのチェックが必要と考えられる。

・コースの改編

センター全体の問題であり、昨年度の報告書で指摘したとおりである。

⑤ 平成3年度 養殖一般コース実施概要

本部担当：長山 瑞穂

センター担当：佐々木十一郎

(1) コース名

養殖一般

GENERAL AQUACULTURE

(コースNo.173, コードA 0236)

(2) 研修期間

1992.1.7～1992.6.23 (1.21～2.1日本語集中講座)

(3) 研修目的

開発途上国の水産養殖分野において普及、教育及び研究に携わっている者を対象として、当該分野に関する一般知識及び技術を修得させ、その上で自国の水産養殖開発に技術的見地から貢献出来る能力を開発する能力を開発する。

(4) 到達目標

研修を通し養殖に共通する問題を広く認識させ、今後自国の養殖開発普及に要求される飼料、水質、飼育方法の技術的問題に対し具体的な開発計画を策定しうる能力を養うことを目標とする。

(5) 参加資格条件

- 1) 大学卒もしくは同等の学力を有し、当該分野で2年以上の実務経験を有する者。
- 2) 十分な英語能力を有する者 (TOEFL 500点以上が望ましい)。
- 3) 35才以下で、心身とも健康で研修に支障をきたさない者。
- 4) カントリーレポートを提出すること。

(6) プログラム概要

1) 研修項目

水産・養殖一般

種苗生産と生物餌料

水族栄養学

水質管理

養殖各論 (水域・対象種別)

魚類生理学

魚病学

養殖工学

2) 研修方法 (英語率)

講 義	44% (81%)
実 習	25% (100%)
見学 (研修旅行等)	29%
カントリーレポート発表会	1% (100%)
スタディレポート発表会	1% (100%)

(7) 受入実績

今 年 度					
定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
9	13	16	10	9	9
今年度までの実績					
設立年度		実施回数	受入人数	受入国数	
54年度		13	125	43	

今年度割当国：ネパール、フィリピン、チュニジア、イエメン、ベナン、
カーボヴェルデ、トーゴ、ブラジル、コロンビア、ジャマイカ、
 メキシコ、クック諸島

※ 下線は応募のなかった国

割当外応募：なし

早期帰国等：なし

(8) 実施体制

受 入 先：神奈川県国際水産研修センター (直轄)

研修指導者：池ノ上 宏

センター担当者：佐々木十一郎

本部担当者：長山 瑞穂

研修監理員：前田 美禰子

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差 額
総 額(千円)	3,338	4,861	5,176	△ 315
	3,338	6,660	0	6,660
人 月 数(人月)	27	27	27	0
	27	27	27	0
経費/人月(千円)	124	180	192	△ 12
	124	247	0	247

上段：平成4年1月～3月/下段：平成4年4月～6月

⑥ 平成3年度 小型漁船の船体・機関保守コース実施概要

本部担当：長山 瑞穂

センター担当：木村 秀雄

(1) コース名

小型漁船の船体・機関保守

HULL AND ENGINE MAINTENANCE OF SMALL FISHING BAOT

(コースNo.178, コードA 0277)

(2) 研修期間

1992.1.7～1992.6.23 (1.21～2.1日本語集中講座)

(3) 研修目的

漁業経営に不可欠な漁船、特に沿岸漁業の主力となる50トン未満の小型動力漁船の建造、保守並びに機関の維持、修理に関する技術を修得することを目的とする。

開発途上国において当該分野の教育、指導及び漁船、試験、調査船等にて実務に
ついている者を対象とする。

(4) 到達目標

小型漁船の船体と機関の保守・管理に必要な基礎技術を実習を中心に修得させ、
当該分野に共通する技術上の諸問題に十分に対応でき得る能力を養わせる。

(5) 参加資格条件

- 1) 自国政府の推薦を受けていること。
- 2) 高等学校卒業または、それと同等程度の学力を有すること。
- 3) 関係分野における3年以上の職歴を有し、研修後再び関係分野の仕事に従事する予定であること。
- 4) 25才以上40才以下であること。
- 5) 十分な英語力を有すること。
- 6) 心身共に健康であること。

(6) プログラム概要

1) 研修項目

日本の漁業概要	舶用電機
漁船設計の基礎	冷凍装置
FRP漁船	ガス、電気溶接
船外機	機械工作
ディーゼル船外機	油圧機器等
ディーゼル機関	

2) 研修方法 (英語率)

講義	29% (60%)
実習	42% (55%)
研修旅行、見学等	26%
カントリーレポート、スタディレポート発表会、評価会	3%

(7) 受入実績

今年度					
定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
7	8	8	7	6	6
今年度までの実績					
設立年度	実施回数	受入人数	受入国数		
57年度	10	77	38		

今年度割当国：アジア地域 (1ヶ国) インドネシア

アフリカ地域 (5ヶ国) カーボ・ヴェルデ、ガンビア、象牙海岸、

サントメ・プリンシペ、ナイジェリア

中南米地域 (2ヶ国) ガイアナ、ペルー

※ 下線は応募のなかった国

割当外応募：トンガ、バプア・ニューギニア

早期帰国等：なし

(8) 実施体制

受 入 先：神奈川県国際水産研修センター（直轄）

研 修 指 導 者：草間喜代松

センター担当者：木村 秀雄

本 部 担 当 者：長山 瑞穂

研 修 監 理 員：荘 健次

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差 額
総 額(千円)	2,225	4,586	4,748	△ 162
	2,225	5,510	0	5,510
人 月 数(人月)	18	18	18	0
	18	18	18	0
経費／人月(千円)	124	255	264	△ 9
	124	306	0	306

上段：平成4年1月～3月／下段：平成4年4月～6月

3. 個別研修コース

- (1) 平成3年度個別研修員の受入れ総人数は45名であった。内訳は個別研修19（うち集団コースへの合流7）、エビ増養殖コース導入研修8、プロトコール3、一日研修（含施設見学等）13、宿泊生活管理2であった。
- (2) 研修期間は、長期のコースで2.8ヶ月、中期コース1.3ヶ月であり、他は1日～1週間程度の研修を行った。
- (3) 当年度は、個別研修コース受入れ体制の一層の改善と整備を図り、その実施では造船所及び加工試験所等での外部への実習が可能となった。（大型機関保守等）
- (4) 平成3年度も昨年度同様に、中国支部所管の集団エビ増養殖コースの導入研修を行い、また長崎県海面養殖コース一部研修も実施した。

平成3年度 個別研修員受入実績表

H:本部 K:神奈川センター

No	研修科目	氏名(区分)	国	年齢	研修員No	現職	全体受入	センター受入	担当	備考
1	魚類栄養学	Mr. Claugia V. Laport	(B) チリ	26	900325	食品検査所 検査官	3. 3. 27~3. 7. 28	3. 4. 14~3. 4. 19	吉田	筑波産業技術研究所 養殖参加
2	漁業技術	Mr. Mezeri T. Bekete	(A) エチオピア	33	8901648	農水省資源開発部漁業開発担当	3. 4. 9~3. 12. 16	3. 4. 15~3. 12. 13	斎藤	国際機関 (FAO) 沿岸漁業台成
3	森林プロジェクト	Mr. Guillermo Castaneda	(A) コロンビア	42	9004932	国家公園庁 技術協力担当官	3. 3. 31~3. 4. 29	3. 4. 15~3. 4. 18	石岡	燃料一般/水産プロジェクト調査
4-7	センター施設見学	Mr. Shamsuddin Elias 他3名	(C) バングラダシュ	31		漁業・畜産省 養殖研究	3. 2. 4~3. 7. 19	3. 6. 13	水留	長崎県 海面養殖コース
8	電力設備関係	Dr. Chon Young Kap	(D) 韓 国	45	9007474	電力研究所 高電圧研究員	3. 6. 3~3. 10. 1	3. 6. 30~3. 9. 27	丸山	C/P ミニプロ畜産電力設備
9	漁業協同組合	Mr. Gloria C. Santos	(A) フィリピン	38	9002759	農林省水産局 組合担当官	3. 5. 13~3. 12. 16	3. 7. 8~3. 12. 13	山藤	C/P 阿瀬野門家 漁協台成
10	電力設備関係	Mr. Sun Jong Ho	(D) 韓 国	29	9102761	電力研究所 研究員	3. 1. 28~3. 10. 1	3. 1. 30~3. 9. 27	丸山	C/P ミニプロ畜産電力設備
11	漁具漁法	Mr. Victor M. Farfan Agurto	(A) ペルー	29	9100833	ペタタ漁業訓練センター漁業指導	3. 7. 30~3. 11. 25	3. 8. 5~3. 11. 22	阿部	C/P プロ技協 沿岸漁業参加
12	漁具漁法	Mr. Clay William P. Gonzales	(A) ペルー	33	9100834	ペタタ漁業訓練センター漁業指導	3. 7. 30~3. 11. 25	3. 8. 5~3. 11. 22	阿部	C/P プロ技協 沿岸漁業参加
13	沖水機器保守	Mr. A. Byron Tavera	(A) ペルー	26	9100835	ペタタ漁業訓練センター船問指導	3. 7. 30~3. 11. 25	3. 8. 5~3. 11. 22	阿部	C/P プロ技協
14	船舶機関	Mr. Ahmed A. Sayed Yousef	(A) エジプト	28	9005861	ヤムーク漁業公社 船問士	3. 7. 9~3. 11. 22	3. 8. 12~3. 11. 19	野口	C/P 門田専門家
15	回漕水櫃	Mr. Ousoud Ahmed	(B) モロッコ	44	9101810	アガアイル漁業訓練センター漁業指導	3. 8. 19~3. 9. 19	3. 8. 22~3. 9. 19	野口	C/P プロ技協
16	漁業物処理	Mr. Altel Elbaoud Habibi	(B) モロッコ	34	9101811	アガアイル漁業訓練センター漁業指導	3. 8. 19~3. 9. 19	3. 8. 22~3. 9. 19	野口	C/P プロ技協
17	船舶機関	Mr. Javier P. Chiroque	(A) ペルー	34	9104100	ペタタ漁業訓練センター船問指導	3. 9. 17~3. 12. 19	3. 8. 23~3. 12. 17	阿部	C/P プロ技協
19-20	センター施設見学	Mr. Alfred Saako 他2名	(B) ソロモン諸島	38		南太平洋フォーラム広報部長	3. 9. 18~3. 10. 2	3. 9. 27	中川	外国省中堅指導者招聘
21	水産施設	Mr. Hernado A. A. Montere	(B) コロンビア	48	9100319	養殖訓練所 (SENA) 長官	3. 9. 24~3. 10. 12	3. 10. 8~3. 10. 9	斎藤	燃料一般/水産
22	養殖保守	Mr. Fabian Lalgie	(A) グレナダ	28	9103119	農林水産省漁業保護指導員	3. 10. 15~3. 12. 15	3. 10. 21~3. 12. 13	木村	C/P 千葉専門家
23	水産物検査	Mr. Chin Yew Neng	(B) シンガポール	37	9005234	第一次産業局 水産部長	3. 10. 22~3. 12. 23	3. 10. 27~3. 12. 20	桑川	燃料一般/水産食品加工参加
24	ふ化場管理	Mr. Ayob Ahmadi	(B) マレーシア	28	9103507	ペタタ大学水産海洋科学部講師	3. 11. 26~4. 7. 19	4. 1. 13~4. 1. 14	村上	C/P 瀬尾専門家
25	漁労機械	Mr. Baithur Sartit	(A) インドネシア	37	9105008	漁業技術開発センター指導員	4. 1. 7~4. 3. 29	4. 1. 13~4. 3. 25	三國	C/P 川原専門家 漁学台成

地	研究科目	氏名(区分)	国	年齢	研究員種別	所属	全体受入	センター受入	担当	担当	備考
26	漁業漁法	Mr. Ralph Reeves Mana	(A) パプア・ニューギニア	27	9106275	PNG大学理学部水産研究助手	4. 1. 7~4. 3. 30	4. 1. 13~4. 3. 26	丸山	三田	C/P 水産専門校/漁学台展
27	漁業一般	Mr. Mustafa Abdo Namer	(A) イエメン	38	9105160	水産資源省 1等航海士	4. 1. 7~4. 3. 30	4. 1. 13~4. 3. 26	渡辺	三田	養殖一般/漁学台展
28	漁業保守	Mr. Terisi Bristol Laueli	(A) トング	25	9104753	海洋技術研究所 漁業技術師	4. 1. 4~4. 7. 16	4. 1. 13~4. 7. 14	丸山	木村	養殖一般/漁学台展
29	魚貝類産産	Mr. Jorge E. Blacio Game	(A) エクアドル	25	9101804	ESPOL大学 海洋学助教授	4. 1. 7~4. 8. 19	4. 1. 13~4. 8. 18	阿部	佐々木	C/P プロ技術 養殖台展
30-31	センター施設見学	Mr. Gangaram S/O P. 他1名	(C) マレーシア	44	9106153	漁業研究所 企画調整官	4. 1. 19~4. 2. 9	4. 1. 23	互換	原田	C/P 養殖 B/D
32	水産資源調査	Mr. Cagir Mensoglu	(B) トルコ	33	9105206	農畜省プロジェクコーディネーター	4. 2. 11~4. 3. 18	4. 2. 15~4. 2. 20	渡辺	三田	C/P 関係調査 漁学参加
33-34	センター運営	Mr. Juan C.R. Corso 他1名	(C) ベルギー	38	9105779	パイプ漁業訓練センター 新設委員長	4. 2. 20~4. 3. 12	4. 2. 25~4. 2. 26	阿部	原田	養殖一般/単高職
35	漁業振興	Mr. Abelardo M. Lazatin	(B) フィリピン	47	9105652	人漁りセンター 計画主任	4. 3. 8~4. 8. 1	4. 3. 10~4. 3. 19	宮崎	三田	C/P 地方生計向上計画
36	漁業振興	Mr. Juvenal H. Catajroy Jr.	(B) フィリピン	40	9105651	人漁りセンター 所長	4. 3. 17~4. 4. 1	4. 3. 19	宮崎	三田	C/P 地方生計向上計画
37	センター施設見学	Ms. Beatriz Hernandez	(B) コロンビア	45	9106360	地域振興基金バリエラカウ州支局長	4. 3. 25~4. 4. 14	4. 3. 26~4. 3. 27	阿部	原田	養殖一般
38-45	養殖一般	Mr. Eddy Roca Subagyo 他7名	(B) インドネシア	30		水産教育研究所 他	4. 3. 17~4. 4. 1	4. 3. 30~4. 4. 3	丸山	佐々木	中国支部エビ海産物導入研修

4. オリエンテーション

神奈川県国際水産研修センターの集団コース参加のため来日した研修員はまず東京国際研修センターに入館し、全日のブリーフィングと3日間のゼネラルオリエンテーションを受ける。その後、神奈川県国際水産研修センターに移動し、そこであらためて約1週間のセンターオリエンテーションを受ける。

当センターのオリエンテーションは年3回実施された。

そのプログラムは次のとおり。

- 第1日目…移動、チェックイン、研修員・職員の紹介、施設見学、登録、町内案内
- 第2日目…館内生活に関するレギュレーション説明、研修プログラム説明、個別インタビュー、外人登録書類準備（含個別写真撮影）
- 第3日目…個別インタビュー（続き）、銀行口座開設手続、支給品供与、用品販売等
- 第4日目…横須賀市内案内（バス、電車）、銀行口座引出・預金
- 第5日目…近隣施設見学（油壺マリンパーク等）

5. 日本語研修

神奈川国際水産研修センターでは、日本語研修を全研修員に対し義務づけて実施している。平成元年度後期より実施要領を導入した。

カリキュラムの前半において全日集中講座を約10日間、更にその後2ヶ月から5ヶ月にわたり月、水、金1日2時間の夜間講座を実施している。

到達目標は、技術研修コースの期間等により異なるが、自己紹介、公共交通手段による移動等に支障のない会話を習得させ、日常生活の不便を解消し一層日本の文化、日本人の考え方を理解し、友好を深めることができ、しいては滞日中の技術研修効果を高めることを目標としている。

又、日本語発表会をはじめとして、日本の歌の練習、市内外の教育団体等との交歓会、日本の家庭を訪問するなど多くの行事を盛り込み、日本での生活をよりよいものにするため本講座に力を入れている。

平成3年度の実施要領概要は次のとおり。

実 施 要 領

(1) 集中講座：

11日間 1日2時間（計 23時間）漁具漁法学コース

11日間 1日5時間（計 45時間）漁業協同組合コース、水産食品加工コース

10日間 1日5時間（計 50時間）養殖一般コース、沿岸漁業技術コース、

小型漁船の船体・機関保守コース

10～11日間 1日2時間から5時間（計 23時間～50時間）

(2) 夜間講座：

10日間 1日2時間（計 23時間）漁具漁法学コース

27日間 " （計 54時間）養殖一般コース

27日間 " （計 54時間）小型漁船の船体・機関保守コース

33日間 " （計 66時間）漁業協同組合コース、水産食品加工コース

61日間 " （計 122時間）沿岸漁業技術コース

10日間～61日間 1日2時間（計 23時間～122時間）

(3) 日本語発表会：

全研修員参加により講座最終日に実施している。日本語発表テーマは各自選択（自由課題）とし、3分程度にまとめ発表している。

(4) クラス：

各コースごとに編成している。

(5) 日本語参加証書：

集中講座に全て出席し、夜間講座においても大方出席した研修員に対し参加証書を授与している。

(6) 使用テキスト：

- ・ JICA技術研修のための日本語（ローマ字版）
- ・ JICA技術研修のための日本語（ひらがな版）
- ・ 技術研修のための日本語（初級用）
- ・ 使用可能な補助教材（ひらがな練習帳、日本語カセットテープ、辞書（英一和））

(7) 資機材：

当センター所有のOHPプロジェクター、VTR、テープレコーダー等の機器。

(8) 研修実施体制：

当センターが委嘱する日本語講師5名により実施している。

日本語講師一覧表

氏名	性別	最終学歴	日本語教育講習経験	
			センター	通算
高橋 泉	女	津田塾専門学校外国語科	9年	9年
奥山 美和子	女	秋田県立角館高等学校	9年	9年
山口 直子	女	津田塾大学英文科	9年	10年
山田 明子	女	清泉女子大学スペイン文学科	4年	4年
吉田 由美子	女	オハイオ大学大学院	4ヶ月	1年

(平成4年4月現在)

日本語研修実績表

コース名	全日集中講座			夜間講座		
	期 間	人数	実施日数(時間数)	期 間	実施日数(時間数)	合計時間数
沿岸漁業技術コース	平成3年5月7日～5月20日	12名	10日(50.0H)	平成3年5月22日～11月1日	61日(122.0H)	172.0H
漁業協同組合コース	平成3年7月16日～7月27日	9名	11日(45.0H)	平成3年7月29日～11月1日	33日(66.0H)	111.0H
水産食品加工コース	平成3年10月15日～10月26日	6名	11日(45.0H)	平成3年10月28日～12月20日	33日(66.0H)	111.0H
漁具漁法学コース	平成4年1月21日～2月1日	11名	11日(23.0H)	平成4年2月3日～2月28日	10日(23.0H)	46.0H
養殖一般コース	平成4年1月21日～2月1日	10名	10日(50.0H)	平成4年2月3日～5月1日	27日(54.0H)	104.0H
小型漁船の船体・機関保守コース	平成4年1月21日～2月1日	6名	10日(50.0H)	平成4年2月3日～5月1日	27日(54.0H)	104.0H

6. 研修員の福利・厚生

(1) 厚生活動、国際交流等

No	実施時期	行事内容	参加コース	参加数	主催者
1	4月6日出	国際交流の集い	有志	9	国際ユースキャンプ実行委員会
2	4月11日水	JICA新入職員との親善バレーボール大会	養一、小型漁船	50	神奈川センター
3	4月12日金	東京ディズニーランド見学	" "	24	"
4	4月22日月	ディスカバーパーティー	養一、小型漁船、沿漁	45	"
5	5月2日木	映画鑑賞会	" "	41	神奈川善意通訳者の会
6	5月17日金	富士五湖巡り	養一、小型漁船、沿漁	35	神奈川センター
7	7月15日月	ディスカバーパーティー	沿漁、組合	45	"
8	7月19日金	親善友好パーティー	" "	65	鎌倉西ロータリークラブ
9	7月24日金	東芝科学館及びキリンビール見学	" "	26	神奈川センター
10	7月30日水	映画鑑賞会	" "	29	神奈川善意通訳者の会
11	8月3日出 4日金	親善盆踊り	" "	25	長井町漁業協同組合
12	8月8日木	親善友好パーティー	" "	60	三浦ロータリークラブ
13	8月16日金	バレーボール大会	" "	45	神奈川センター
14	9月13日金	東京ディズニーランド見学	" "	28	"
15	9月14日出	JICA杯サッカー大会	有志		JICAサッカークラブ
16	9月21日出	国際交流の集い	"	3	国際ユースキャンプ実行委員会
17	10月6日田	小学校児童との交流会	沿漁、組合、加工		長井小学校
18	10月14日月	ディスカバーパーティー	" "	50	神奈川センター
19	10月18日金	みかん狩り	" "	33	"
20	10月19日出	国際ユースキャンプ	有志	5	国際ユースキャンプ実行委員会
21	10月24日木	映画鑑賞会	沿漁、加工	20	神奈川善意通訳者の会
22	10月31日木	小学校児童との交流会	沿漁、組合、加工	35	長井小学校
23	11月2日出	親善友好パーティー	有志	10	みどりの園愛育園
24	11月16日出	鎌倉史跡見学	"	30	神奈川善意通訳者の会
25	11月22日金	国際親善パーティー	沿漁、組合、加工	160	神奈川センター
26	11月27日水	親善友好パーティー	" "	70	横須賀みかさライオンズクラブ
27	12月7日出	女性研修員座談会	組合、加工	20	横須賀市荻野婦人学級
28	1月20日月	ディスカバーパーティー	養一、小型漁船、加工、漁具	60	神奈川センター
29	2月21日金	東京ディズニーランド見学	" "	31	"
30	2月22日出	女性研修員を囲む交流会	養一	2	よこすかライオンズクラブ
31	2月27日木	小学校児童との交流会	養一、小型漁船、漁具、加工	33	長井小学校

※ 養一：養殖一般コース、小型漁船：小型漁船の船体・機関保守コース、沿漁：沿岸漁業技術コース、

組合：漁業協同組合コース、加工：水産食品加工コース、漁具：漁具漁法学コース

前表のほか、月平均2～3回程度のサッカー他流試合、ビデオテープ（洋画）の貸出し、その他娯楽用品（ビリヤード）、スポーツ用品（サッカー、ソフトボール、トレーニング機器）の整備を行った。

研修旅行中の国際交流活動としては、平成3年度は以下のとおり実施した。

① 沿岸漁業技術コース

平成3年7月	宮崎県串間市	串間交流クラブ
平成3年7月	宮崎県日南市	高等水産研修所
平成3年10月	北海道木古内町	木古内高校

② 漁具漁法学コース

平成4年2月	熊本県熊本市	熊本YMCA
--------	--------	--------

③ 漁業協同組合コース

平成3年9月	北海道別海町	野付中学校
平成3年10月	北海道札幌市	漁業協同組合学校

（職業教育の一環としての「水産教育」授業中に討論会をもち、その後約1時間のバレーボール交流試合を行った。）

(2) 健康管理

週1回の嘱託医による健康相談を通じ、研修員の健康管理に努めた結果、今年度は入院・手術に至る者はいなかった。

(嘱託医による診療科別相談件数)		(入院・手術等)
1. 皮膚、泌尿器科系	40	0
2. 眼科系	5	0
3. 耳鼻咽喉科系	2	0
4. 外科、整形外科系	20	0
5. 内科(呼吸、消化器)系	58	0
6. 歯科系	4	0
合 計		0件
129件		

7. 関連業務

(1) 第三国研修支援

南太平洋諸国は島嶼国家であることから海洋開発、特に水産資源の開発に大きな期待をかけている。

大規模漁業では輸出産業として振興すると共に雇用機会の拡大と労働者の所得の安定を図るようにしており、また沿岸漁業では自給自足経済下にある漁業を貨幣経済の中に転換させ、産業として育成し、自国周辺の沿岸水産資源を有効に利用することによって、国民に水産蛋白食料の安定を図り、併せて輸入水産物の削減を行う努力がなされている。

そこで本研修コースはパプア・ニューギニアをその実施国とし、近隣諸国から水産普及職員を対象に漁業に役立つ実践技術と知識、および関連知識に絞った共通のニーズのあるカリキュラムを設定して、開始当初（昭和59年）より神奈川国際水産研修センターが中心となり、専門家の派遣やカウンターパートの受入れなど行い支援している。

なお、平成3年度の実施概要は次のとおりである。

1) 実施研修科目：

『沿岸漁業開発』

(Regional Training Course in Coastal Fisheries Development)

2) 実施国：パプア・ニューギニア

3) 実施回数：8回目

4) 実施時期：平成3年11月18日～12月12日

5) 主な研修項目：

イ. 漁具漁法一般

ロ. 漁具製作

ハ. 海上実習（立縄、マグロ延縄、ハンドリール漁業等）

ニ. 船外機の保守

6) 参加資格要件

① 漁法一般に関して2年以上の実務経験を有する者。

② 漁業分野で普及業務に従事している者。

③ 40才未満の者。

④ 英語が堪能で健康である者。

7) 割 当 国：(近隣国 13ヶ国)

クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、
ニウエ、パラオ、ソロモン諸島、トンガ、トゥヴァル、ヴァヌアツ、西サモア

8) 専門家派遣：1名

漁船機関 1名

9) 実施成果：

① 小型マグロ延縄漁業、立て縄漁業(樽流し漁法)など南太平洋のどの国にも適
する漁具、漁法が具体的な形で紹介され、沿岸零細漁業の指針となった。

② 南太平洋での水産教育に関するPNGのStatusが上った。

③ 船外機取扱い実習を取り入れた事により当該研修に巾をもたせ、かつ研修内容
に興味をもたせた。

④ 神奈川国際水産研修センターの帰国研修員が船外機をはじめ多くの科目を受け
持った事により、神奈川国際水産研修センターでの研修が有効に活用できた。

⑤ これまで積極的に接する事のなかったPNG水産関連機関(水産省、州政府水
産局、PNG大学水産学科、国立水産専門学校~NFC等)が第三国研修とい
う一つの目的のため巾広い連帯感が持たれるようになった。

⑥ 当該研修も回を重ね8回を終了したが、PNG側の人材も育成され予算措置が
とればPNGのみのスタッフでも研修運営可能な段階に入った。

⑦ PNGに派遣されている水産関係の青年海外協力隊も部分的に当該研修に参加
し、協力隊員自身のブラッシュアップにも貢献している。

第三国研修「沿岸漁業開発」研修員受入実績表

割当国	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	計
1. Papua New Guinea	7	6	8	8	5	6	7	7	54
(East New Britain)	(2)		(2)	(1)	(1)		(1)	(1)	(8)
(West New Britain)	(1)					(1)	(1)	(1)	(4)
(Morobe)	(1)		(2)	(2)					(5)
(Western)		(2)		(1)		(1)			(4)
(Gulf)		(2)	(2)						(4)
(Central)			(2)	(1)	(2)	(3)	(2)	(4)	(14)
(New Ireland)	(1)	(2)					(2)		(5)
(Oro)			(1)				(1)		(2)
(North Solomon)				(1)					(1)
(Madang)				(1)	(1)				(2)
(East Sepik)				(1)					(1)
(West Sepik)			(1)						(1)
(Manus)					(1)				(1)
(Milne Bay)						(1)		(1)	(2)
2. Kiribati	2	1	1	1		1		2	8
3. Tonga	1	1	1	1				1	5
4. Western Samoa			1	1					2
5. Solomon Is.	2	1	1	1	1	1	2	2	11
6. Fiji	1					2	2	2	7
7. Micronesia		2	1	2	4		2	1	12
8. Vanuatu	1				1				2
9. Palau Is.		3		1					4
10. Nauru						1	2		3
11. Tuvalu						1	1		2
12. Marshall Is.					1	2			3
13. Cook Is.				1	1	1			3
割当国外									
14. American Samoa			1	2					3
計	14	14	14	18	13	15	16	15	119
	6ヶ国	6ヶ国	7ヶ国	9ヶ国	6ヶ国	8ヶ国	6ヶ国	6ヶ国	

(2) 青年海外協力隊員派遣前技術補完研修

当センターでは、青年海外協力隊員（水産）の派遣前技術研修を実施している。

平成3年度は3名を受入れた。概要は次のとおり。

No.	氏名	応募職種	研修期間	研修内容	派遣予定国
1	福家謙一	漁具漁法	4/22～8/28	①沿岸漁業実習	セネガル
2	伊藤祐一	漁具漁法	10/7～12/25	①沿岸漁業実習	セネガル
3	濱崎静夫	漁具漁法	10/7～12/25	①沿岸漁業実習	PNG

(3) 便宜供与・広報

平成3年度は、外務省（個別研修員受入実績表参照）によるほか、当センターに次の来訪、視察があった。

① ASEAN/UNDP/FAO小規模沿岸漁業開発地域プロジェクト一行 8名

平成3年5月14日 依頼先：全国漁業協同組合連合会

館内、実習船視察、センター概要説明

② 中華民国漁業訓練センター一行 2名

平成3年5月15日

館内、実習船視察、センター概要説明

③ 長崎県海面養殖コース一行 4名

平成3年6月13日

館内、養殖棟視察、センター概要説明

④ 外務省中堅指導者招聘計画一行 3名

平成3年9月27日

館内、実習船視察、センター概要説明

⑤ コロンビア国職業訓練庁長官

平成3年10月9日

館内、実習船視察、センター概要説明

⑥ 鹿児島県研修コース設計に係る県外調査メンバー一行 2名

平成3年11月20日

館内、実習船視察、センター概要説明

- ⑦ 地方自治体職員等国際協力実務研修一行（第一次） 12名

平成3年11月28日

館内、実習船視察、センター概要説明、研修員との交歓

- ⑧ 地方自治体職員等国際協力実務研修一行（第二次） 13名

平成4年1月23日

館内、実習船視察、センター概要説明、研修員との交歓

- ⑨ 新潟県研修コース設計に係る県外調査メンバー一行 3名

平成4年3月11日

館内、実習船視察、センター概要説明

- ⑩ 京都府宮津市農林水産課一行 4名

平成4年3月27日

館内、実習船視察、センター概要説明

(4) 視聴覚教材開発

視聴覚教材整備費により以下の研修用ビデオ教材を作成した。

- ① Distribution System Preserving Freshness (VHS 30分)

「鮮度を低下させない流通システム」

- ② Maintaining the Freshness of Fish (VHS 30分)

「鮮度保持のしかた」

この教材は魚介類の鮮度低下及び腐敗のしくみを科学的に解説し、鮮度を保ったまま水産物を流通させる方法を日本の事例に基づき説明したもので、当センターの水産食品加工コースのみならず、水産全分野の基礎研修教材として活用されるものである。

なお、制作担当は日本シネセル株式会社。所要経費は700万円。

8. 施設の管理・運営等

(1) 宿泊管理と実績

神奈川国際水産研修センターでは、研修員の滞在できる個室は32。

平成3年度は9,102人日で、入館率は75.4%であった。(平成2年度は73.4%)。宿泊利用実績は資料-1のとおり。

平成元年度1月16日付で、横須賀市汐入地区にあるホテルハーバー横須賀と、研修員等の宿泊に関する覚書を取り交したが、平成3年度には個別研修員を中心に、245人日宿泊せしめた。

(2) 施設の管理・運営

東京ビジネスサービス株式会社と建物等管理業務請負契約を締結し、施設の管理・運営にあっている。業務分野はフロント、電気・機械、守衛、清掃、食堂経営である。

(3) 施設の整備

管理費のうち施設費は12,098千円の支出であったが、1件10万円以上の工事は次のとおり。

1) 給水管洩水敷設工事	253千円
2) 重油タンク清掃工事	121千円
3) 講堂他ホワイトボード取替工事	461千円
4) 養殖棟冷房機修理工事	128千円
5) 館内灯具清掃工事	262千円
6) 養殖棟他ホワイトボード取替工事	432千円
7) 暖房用ボイラー取替工事	4,893千円
8) 機関実習室石綿繊維封じ込め工事	1,100千円
9) 事務室内タイルカーペット張替工事	870千円
10) 宿直室内畳張替工事	154千円
11) 食堂カーテン取替工事	170千円
12) 会議室クロス張替工事	179千円
13) 実習船保守整備(研修丸)	221千円
14) 実習船保守整備(ふじ)	356千円
15) 館内冷暖房用空調コントロール取替工事	190千円
16) その他(10万円以下)	2,308千円

平成3年度 宿泊利用実績

コース名称	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	単価	宿泊料収入
養殖一般コース	9	270	279	171								(注目)		720		
小型漁船の船体・機関保守コース	9	270	279	171										720		
沿岸漁業技術コース	11	176	341	330	341	341	330	321	300	120				2,600		
漁業協同組合コース	9				192	248	270	279	270	108				1,367		
漁具漁法学コース	8										10月 152	232	11月 136	520		
養殖一般コース	10										190	290	31月 310	790		
小型漁船の船体・機関保守コース	6										114	174	31月 186	474		
水産食品加工コース	6						150	180	180	156	156	96	11月 102	840		
エビ養殖技術	8												24	24		
集団合計		716	899	672	533	589	600	750	750	384	612	792	758	8,055	3,700	29,803,500
個別研修員		2		1	57	174	149	87	62	18	1	0	43	594	3,700	2,197,800
UN研修員	2	38	62	47	24	27	26	24	28	12	0	0	0	288	3,811	1,097,568
一般その他		12	4	12	4	29	15	16	13	9	6	21	24	165	4,532	747,780
合計		768	965	732	618	819	790	877	853	423	619	813	825	9,102		33,846,648
月別宿泊可能数	33室	990	1,023	990	1,023	1,023	990	1,023	990	1,023	1,023	957	1,023	12,078		
人員値率		77.6	94.3	73.9	60.4	81.1	79.8	85.7	86.2	41.3	60.5	85.0	80.6	75.4		
月別宿泊料収入		2,856	3,581	2,724	2,293	3,057	2,938	3,261	3,170	1,574	2,295	3,026	3,059	33,847		

JICA